

会社概要

|           |                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名       | メタウォーター株式会社                                                                                                                                                                                                                              |
| 英文社名      | METAWATER Co., Ltd.                                                                                                                                                                                                                      |
| 本社所在地     | 〒101-0041<br>東京都千代田区神田須田町一丁目25番地<br>JR神田万世橋ビル                                                                                                                                                                                            |
| 設立        | 2008年4月1日                                                                                                                                                                                                                                |
| 上場証券取引所   | 東京証券取引所市場第一部                                                                                                                                                                                                                             |
| 業種別分類／コード | 電気・ガス業／9551                                                                                                                                                                                                                              |
| 主な事業内容    | 浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備等の設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売・補修工事、運転管理等の各種サービスの提供                                                                                                                                                                          |
| 従業員数      | 3,340人 ※2021年3月31日現在、連結                                                                                                                                                                                                                  |
| 主要グループ会社  | メタウォーターサービス株式会社<br>METAWATER USA, INC.<br>Aqua-Aerobic Systems, Inc.<br>Rood Wit Blauw Holding B. V.<br>Wigen Companies , Inc.<br>Mecana Umwelttechnik GmbH<br>FUCHS Enprotec GmbH<br>メタウォーターテック株式会社<br>株式会社エス・アイ・シー<br>株式会社あけぼのエンジニアリング |

取締役・監査役

(2021年6月22日現在)

|         |        |       |       |
|---------|--------|-------|-------|
| 代表取締役会長 | 中村 靖   | 社外取締役 | 田内 常夫 |
| 代表取締役社長 | 山口 賢二  | 常勤監査役 | 初又 繁  |
| 取締役     | 加藤 明   | 社外監査役 | 植村 公彦 |
| 取締役     | 奥田 昇   | 社外監査役 | 瀧本 和男 |
| 社外取締役   | 相澤 馨   | 社外監査役 | 福井 琢  |
| 社外取締役   | 小棹 ふみ子 |       |       |

執行役員

(2021年6月22日現在)

|         |        |      |       |
|---------|--------|------|-------|
| 執行役員会長  | 中村 靖   | 執行役員 | 江連 淑人 |
| 執行役員社長  | 山口 賢二  | 執行役員 | 草野 二男 |
| 執行役員副社長 | 加藤 明   | 執行役員 | 門脇 進  |
| 執行役員常務  | 奥田 昇   | 執行役員 | 山口 康一 |
| 執行役員常務  | 酒井 雅史  | 執行役員 | 秋川 健  |
| 執行役員    | 中村 英二  | 執行役員 | 加藤 達夫 |
| 執行役員    | 藤井 泉智夫 | 執行役員 | 中野 博之 |
| 執行役員    | 高木 雅宏  | 執行役員 | 伊藤 一  |
| 執行役員    | 中川 雅幸  |      |       |

大株主（上位10名）

(2021年3月31日現在)

| 株主名                         | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------------------|---------|---------|
| 日本碍子株式会社                    | 10,629  | 24.42   |
| 富士電機株式会社                    | 10,600  | 24.35   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)     | 2,557   | 5.87    |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 | 2,061   | 4.74    |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)          | 1,857   | 4.27    |
| GOVERNMENT OF NORWAY        | 990     | 2.28    |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)             | 568     | 1.30    |
| メタウォーター従業員持株会               | 534     | 1.23    |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口9)         | 482     | 1.11    |
| 株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)      | 410     | 0.94    |

(注) 当社は、自己株式8,223,432株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

|                    |                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ー 事業年度             | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                   |
| ー 基準日              | 定時株主総会の議決権 3月31日<br>期末配当 3月31日<br>中間配当 9月30日                                                                                                                                        |
| ー 単元株式数            | 100株                                                                                                                                                                                |
| ー 株主名簿管理人兼特別口座管理機関 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                                                                                                                                                     |
| ー 同事務取扱場所          | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部                                                                                                                                             |
| ー 公告方法             | 電子公告(当社ホームページに掲載)<br>ただし、事故その他やむを得ない事由により、<br>電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。<br><a href="https://www.metawater.co.jp/ir/notice/">https://www.metawater.co.jp/ir/notice/</a> |

配当金のお支払いについて

配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。



第48期 株主通信

メタウォーター株式会社

www.metawater.co.jp



メタウォーター株式会社

証券コード9551



このたび代表取締役社長に就任いたしました、山口賢二でございます。

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、公衆衛生の要である上下水道の役割はますます高まっています。当社は人々の生活に欠かせない「水・環境インフラ」の持続に貢献してまいります。今後とも、ご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 山口 賢二

## ■当社を取り巻く事業環境

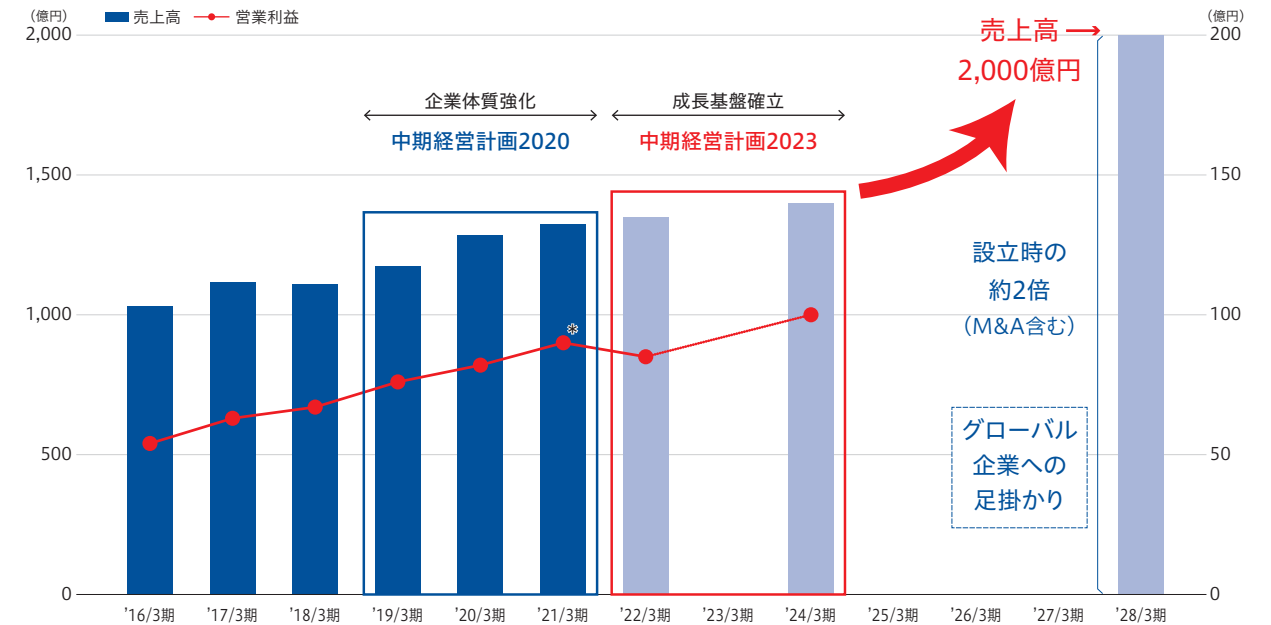
国内の上下水道市場は、人口減少に起因する自治体の収入減少や技術者不足の顕在化に加え、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化、大地震や台風・集中豪雨など自然災害への対策が喫緊の課題となっています。

一方、海外においては、欧米などの先進国では施設・設備の老朽化に加え、水資源の確保に向けた再生水の活用、環境規制の厳格化などへの対策が重点課題となっています。また、新興国などでは、人口増による水需要の増加に伴い、上下水道インフラ整備の需要が高まっています。

このような状況下において、国内では、水道法改正などにより民間の資金、技術、ノウハウを活用する公民連携や国土強靱化に向けた取り組みなどが進展するとともに、IoTやAIなどの技術革新を背景に新たな事業機会やビジネスモデルの創出が予想されます。

また、海外においても、環境配慮の観点から、高度な「ろ過」技術や省エネ・創エネ技術のニーズの高まりが期待されています。

## ■「中期経営計画2023」の確実な実行で長期ビジョンにつながる成長基盤を構築



\* 退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却などの一過性要因を除く本業ベースでの営業利益

当社グループは、こうした事業環境を踏まえ、長期ビジョンとして、2028年3月期の連結売上高2,000億円とともに、三つのNo.1として、①一緒に仕事をしたい会社のNo.1 ②技術・サービスでNo.1 ③働きたい会社No.1の実現に向けて取り組んでいます。

「中期経営計画2020」(2018年4月～2021年3月)では、企業体質強化に取り組み、受注高、受注残高ともに過去最高

を更新し、主要な数値目標を達成することができました。(詳細は3ページをご参照ください)

この取り組みをさらに推し進めるため、このたび2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」を新たに策定しました。「中期経営計画2023」では成長基盤の確立に向けて、下記の3点を重点施策とし、全社を挙げて推進していきます。

## 「中期経営計画2023」の重点施策

- | 1 基盤分野の強化と成長分野の拡大          | 2 研究開発投資の拡大     | 3 持続的なESGの取り組み   |
|----------------------------|-----------------|------------------|
| ① 基盤分野(EPC*1事業・O&M*2事業)の強化 | ① 強い分野のさらなる強化   | ① 事業を通じた環境貢献     |
| ② 成長分野(PPP*3事業・海外事業)の拡大    | ② 機電融合技術の創出     | ② 環境保全活動の推進      |
|                            | ③ 情報連鎖を活かした価値創出 | ③ 事業を通じた社会貢献     |
|                            |                 | ④ 働き方改革のさらなる推進   |
|                            |                 | ⑤ コーポレートガバナンスの強化 |

\*1 施設・設備の設計・建設

\*2 施設・設備の運転・維持管理

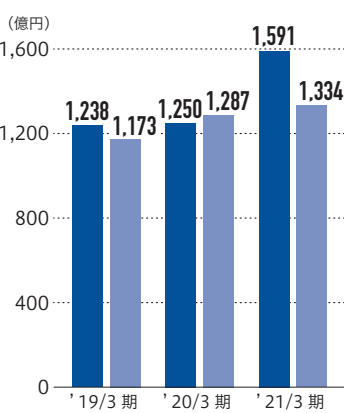
\*3 公共サービスの提供に民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化やサービスの向上を目指すもの

「中期経営計画2020」の振り返り

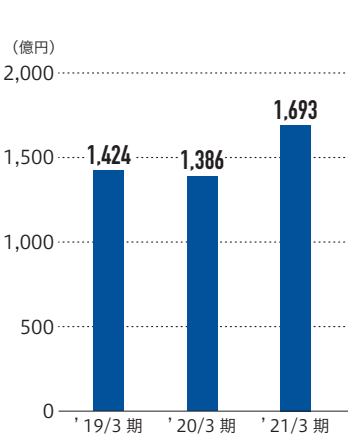
当社グループは、2018年4月に、2021年3月期を最終年度とする「中期経営計画2020」を策定し、基盤分野であるEPC事業とO&M事業の強化を図りながら、成長分野であるPPP事業と海外事業の拡大に向けた取り組みを進めてきました。

「中期経営計画2020」では、受注が好調に推移したことやITによるエンジニアリングの合理化などにより、数値目標を達成することができました。

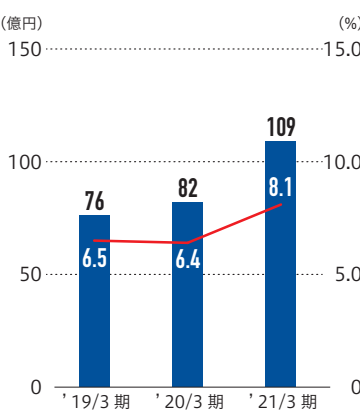
受注高と売上高



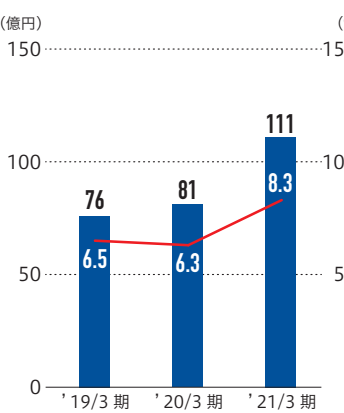
受注残高



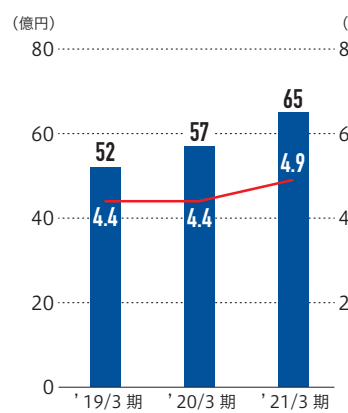
営業利益と営業利益率



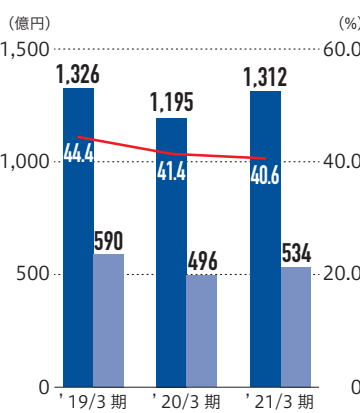
経常利益と経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益と当期純利益率



総資産と純資産、自己資本比率



(億円)

| (連結)            | '19/3期<br>実績 | '20/3期<br>実績 | '21/3期<br>実績  | '21/3期<br>公表値*1 | 増減            |
|-----------------|--------------|--------------|---------------|-----------------|---------------|
| 受注高             | 1,238        | 1,250        | 1,591         | 1,400           | +191          |
| 売上高             | 1,173        | 1,287        | 1,334         | 1,300           | +34           |
| 営業利益(営業利益率)     | 76<br>(6.5%) | 82<br>(6.4%) | 91<br>(6.8%)  | 91<br>(7.0%)    | +0<br>(-0.2%) |
|                 |              |              | 109<br>(8.1%) | 105<br>(8.1%)   | +4<br>(+0.0%) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 52           | 57           | 65            | 68              | -3            |
| ROE             | 9.1%         | 10.5%        | 12.7%         | 10.0%           | +2.7%         |

\*1 2020年10月業績予想修正に伴い変更  
\*2 本業ベース：退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却などの一過性要因を除く営業利益

主な成果

1 | 戦略開発投資

- ・3センターの設置(設備運転員訓練センター、ナレッジセンター、共通部品センター)
- ・現場中心で作業の優先順位を考える手法として「WOODAP(ウーダップ)」を提唱
- ・開発機種などの開発完了(セラミック膜の高流束化対応、終沈固液分離、流動タービン発電など)

2 | 事業戦略

- ・大型案件の受託(焼却炉8件／3カ年)、PPP案件の受託(7件／3カ年)
- ・熊本有明・八代工業用水道運営事業(工業用水で国内初のコンセッション事業)および荒尾市水道事業包括委託(第2ステージ)の受託
- ・Wigen Companies, Inc.(米国)、FUCHS Enprotec GmbH(独)、Rood Wit Blauw Holding B.V.(蘭)の全株式取得

3 | 持続的なESGの取り組み

- ・下水処理など、水質改善に関わるシステムの改善と省エネ機器の採用
- ・働き方改革の推進(サテライトオフィスの設置、本社・西日本事務所へABWの導入、ジョブ・リターン制度・週休三日制度の導入、所定労働時間の短縮、積み立て休暇の見直し)
- ・コーポレートガバナンス・コードへの対応(指名・報酬等諮問委員会の設置)
- ・退職給付信託株式売却による年金資産の安定化、自己株式取得による資本効率の向上

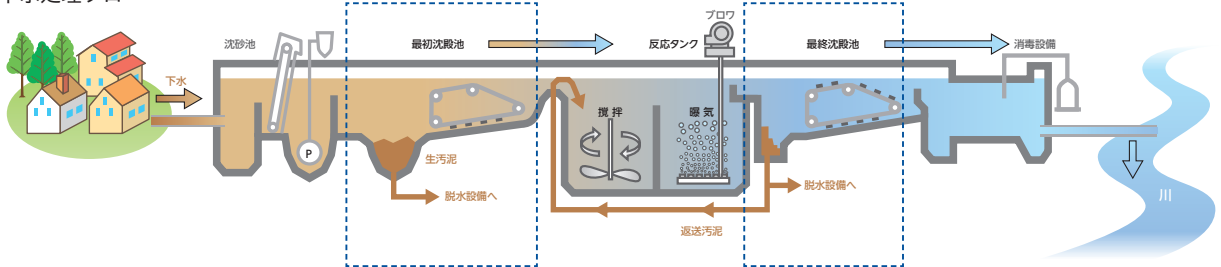


1 | 戦略開発投資の成果

> No.1製品群の開発

環境性能に優れた製品、ライフサイクルコストが極めて低い製品など、特定の部分で優れた特長を有するNo.1製品を開発しました。

下水処理フロー



〈最初沈殿池代替システム〉

**高速ろ過システム**

独自のろ材によって夾雑物やSS\*などを効率的に除去するもので、合流式下水道に雨水が大量に流入した際の簡易処理や高度化を実現します。\* 水中に浮遊している不溶性物質

**従来最初沈殿池と比較して汚水処理能力No.1 (従来比 5～10倍)**

〈最終沈殿池代替能力向上設備〉

**ファイナルフィルター**

既存の最終沈殿池を活用し、ろ過部カセットを据え付けることで汚水処理能力を向上します。

ろ過部カセット

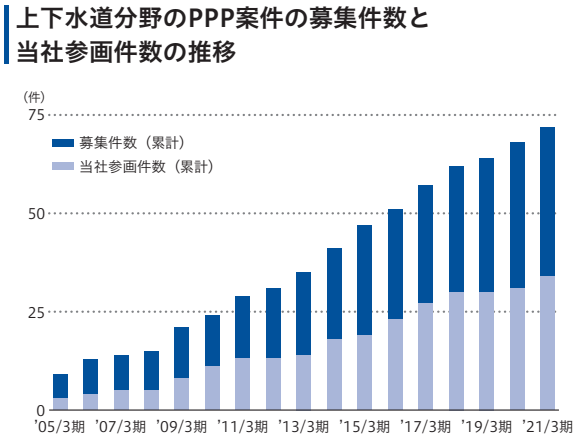
**従来最終沈殿池と比較して汚水処理能力No.1 (従来比 2倍)**

2 | 事業戦略の成果

> PPP案件の推移

2019年10月に改正水道法が施行され、事業運営を長期間にわたって民間事業者に委託する「コンセッション方式」の創設が可能となるなど、PPP案件がさらに進展する兆しが現れています。

当社は上下水道分野で募集されたPPP案件72件のうち34件のプロジェクトに参画しています。(2021年3月末 当社調べ)



3 | 持続的なESGの取り組みの成果

> 働き方改革

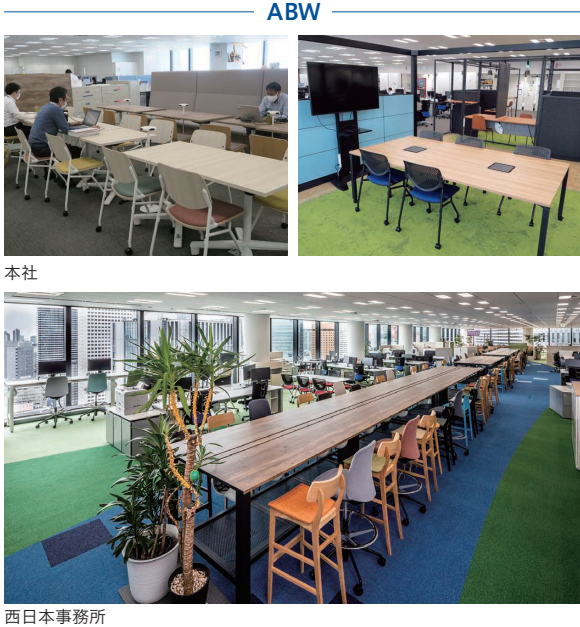
多様化するワークスタイルを受け入れ、社員一人一人にとって自律的で働きやすい職場環境の構築を目指しています。

その具体的な取り組みとして、働く人自身が仕事内容に合わせて時間や場所を自由に選択する「ABW」(Active Based Working)手法の導入や、単身赴任解消に向けた取り組みを開始しました。

単身赴任解消



2020年7月27日 NHK「おはよう日本」で当社の取り組みが紹介されました



本社

西日本事務所

「中期経営計画2023」の概要

当社グループは、国内・海外の上下水道を取り巻く事業環境を踏まえ、長期ビジョン（2028年3月期 連結売上高2,000億円）の実現に向けた成長基盤確立のステージとして、「中期経営計画2023」（2022年3月期～2024年3月期）を策定しました。

現状認識

- ・PPP事業ではDB\*1・DBO\*2などを含む大型案件の増加を想定
- ・当社既設納入の焼却炉、水処理施設および監視制御システムの更新が継続
- ・継続的に開発を推進してきた機種およびシステムの市場投入時期が到来
- ・海外グループ企業も着実に増加し、欧米における事業基盤が整いつつある

\*1 施設の設計、建設について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する手法  
\*2 施設の設計、建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する手法

「中期経営計画2023」の経営目標

「中期経営計画2023」の経営目標（2024年3月期）は、受注高1,450億円、売上高1,400億円、営業利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を目指します。

|                 |                       | (億円)                   |  |
|-----------------|-----------------------|------------------------|--|
| (連結)            | 初年度<br>2022年3月期<br>予想 | 最終年度<br>2024年3月期<br>目標 |  |
| 受注高             | 1,350                 | 1,450                  |  |
| 売上高             | 1,350                 | 1,400                  |  |
| 営業利益<br>(営業利益率) | 85<br>(6.3%)          | 100<br>(7.1%)          |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 58                    | 70                     |  |
| ROE             | 10%以上                 | 10%以上                  |  |

「中期経営計画2023」の実現に向けた重点施策

当社グループは、経営目標達成に向けて、以下の重点施策に全社を挙げて取り組んでいきます。

1 基盤分野の強化と成長分野の拡大

EPC事業とO&M事業を基盤分野、PPP事業と海外事業を成長分野と位置付け、事業の強化および拡大を推進します。

成長分野

海外事業

欧米を戦略エリアと位置付け、グループ企業間の連携を深め、さらなる事業拡大を図る

PPP事業

実績やノウハウを生かした地域戦略を強化するとともに新たなビジネスモデルを創出する

基盤分野

EPC事業

IT、AIを活用したエンジニアリング手法を活用し設計品質の向上、コスト競争力の強化により受注拡大と収益力の向上を目指す

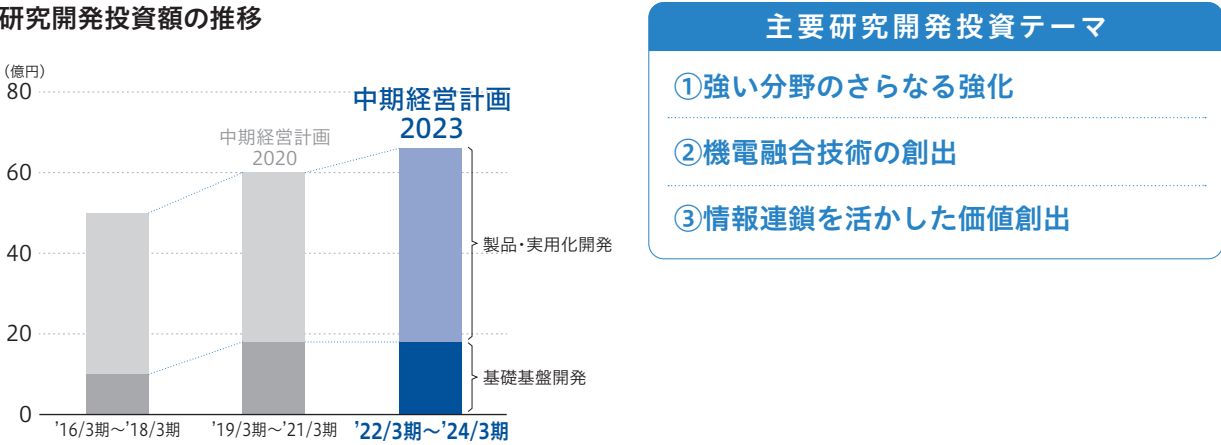
O&M事業

既設機場の継続的な受注による安定成長、ITツールの活用、WBC\*の拡販により新たな機場および新規事業の獲得を図る

\* リアルタイムで情報を共有化し、集められた情報を分析／活用するための情報通信技術

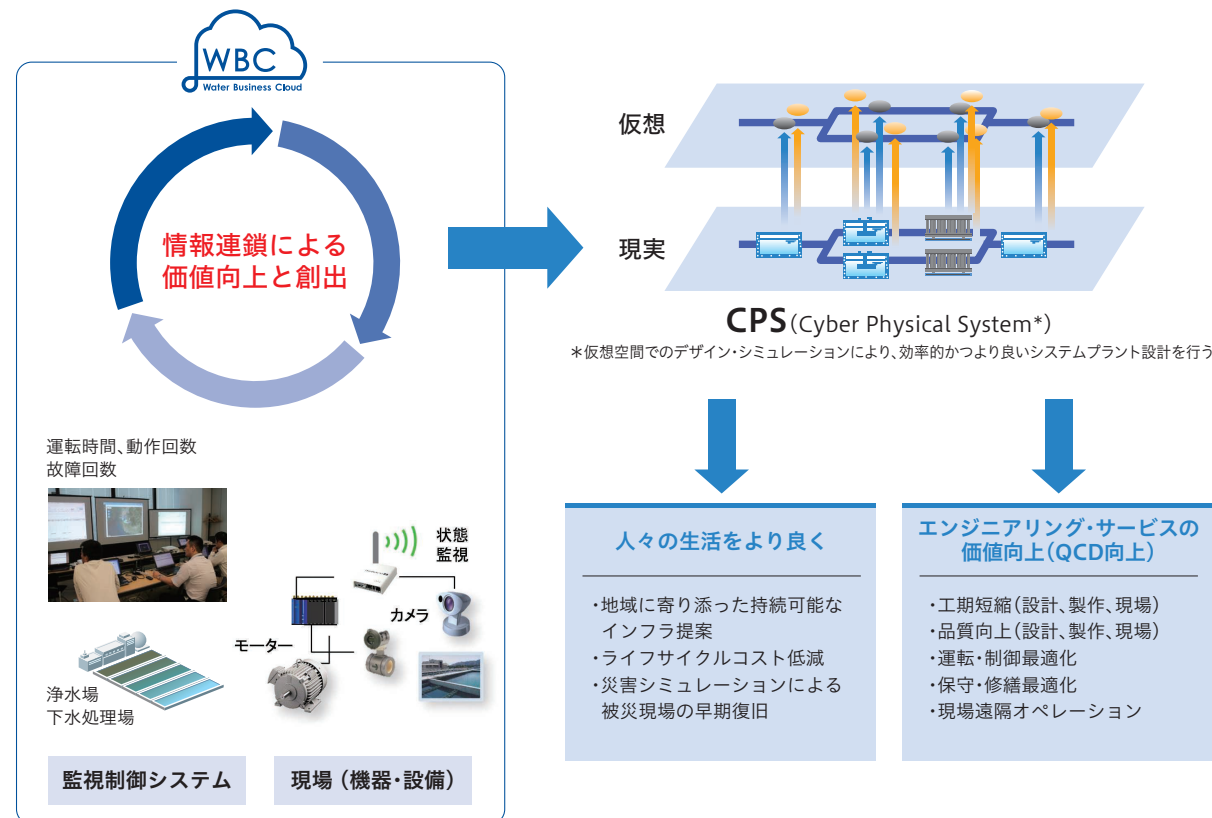
2 研究開発投資の拡大

今後の更新需要および公民連携のさらなる進展などに対応するため、研究開発投資を拡大します。



## II 研究開発投資の拡大(情報連鎖を活かした価値創出)

現場の運転維持管理情報、プラント監視制御システム、WBCなどを連鎖させることで新たな価値を創出し、維持管理の効率化、経営の最適化、災害に強いシステム・サービスなどを提供します。



## 3 持続的なESGの取り組み

社会インフラを担う企業として事業活動を通じた社会貢献に加え、企業市民として環境負荷の低減、環境価値や社会価値の創出にも積極的に取り組み、国連が提唱する持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals(SDGs)」に貢献します。

具体的な取り組み

### I 環境(Environment)

- 事業を通じた環境貢献
  - ・環境技術と製品の開発・展開
  - ・創エネ・省エネの取り組み
- 環境保全活動の推進
  - ・水源涵養林保全

### I 社会(Social)

- 事業を通じた社会貢献
  - ・事業受託地域での雇用創出
  - ・受託事業における事業継続計画(BCP)の策定
  - ・災害復興支援
- 働き方改革のさらなる推進
  - ・勤務地にとらわれない働き方改革の実現
  - ・現場の女性活躍機会の創出(職場環境の整備)
  - ・年齢にとらわれない働き方の実現(雇用年齢の撤廃)

### I ガバナンス(Governance)

- コーポレートガバナンスの強化



### SDGs実現への寄与



### 企業価値拡大 (業績、環境価値、社会価値)

